

≪日本経済見通しシリーズ No.2016-3≫

2016～2017年度改訂見通し

— 官公需の下支えのもと、緩やかな景気回復が続く見込み —

- (1) 2016年4～6月期の実質GDPは、前期比年率+0.2%（前期比+0.0%）と2四半期連続のプラス成長。1～3月期のうるう年要因（日数増で個人消費が上振れ）の反動を除けば、同+1%程度の成長率となり、**景気の緩やかな持ち直しを示唆**。需要項目の内訳をみると、個人消費が底堅く推移したほか、公共投資を中心とした官公需の増加も、成長率の押し上げに寄与。
- (2) 今回、8月2日に閣議決定された経済対策を踏まえ、見通しを改訂。経済対策による成長率の押し上げ効果は、2016年度が+0.2%ポイント、17年度が+0.5%ポイントと想定。今回の経済対策は、事業規模が28兆円超と金額は大きいものの、①財政投融资や2017年度予算に計上される事業を含めることで規模が膨らんでいるほか、②経済対策の中心である公共投資や家計支援は、建設業における人手不足や家計の将来不安が根強いなかで、どこまで景気押し上げに繋がるか不透明な面も。
- (3) こうした想定も踏まえ、景気の先行きを展望すると、当面は、年初からの円高進行を受けた企業収益の下振れや在庫調整の持続などが景気下押しに作用。もっとも、①2015年度補正予算や16年度予算の前倒し執行を受けた公共投資の持ち直し、②人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善、③設備の老朽化などを背景とした更新投資の増加、などが景気下支えに作用するなか、**緩やかな景気持ち直しが続く見込み**。2017年度に向けても、経済対策に伴う公共投資の増加などを背景に、景気回復基調が続く見込み。
- (4) 以上の結果、2016年度は、官公需の下支えのもと民需が緩やかに持ち直すことで、また、2017年度は、公共投資を中心とした官公需の増加が成長率を押し上げることで、それぞれ、1%近いプラス成長となる見込み。

わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)											
	2016年				2017年				2018年	2015年度	2016年度	2017年度
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)	(予測)
実質GDP	2.0	0.2	1.0	0.7	1.0	1.1	1.0	0.8	0.7	0.8	0.7	0.9
個人消費	2.8	0.6	0.7	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	▲0.2	0.6	0.5
住宅投資	▲0.5	21.3	5.6	▲0.3	▲4.2	▲3.4	▲1.9	0.4	0.7	2.4	5.7	▲1.6
設備投資	▲2.7	▲1.5	1.6	1.9	2.2	2.3	2.1	2.0	2.1	2.1	0.5	2.1
在庫投資 (寄与度)	(▲0.4)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.0)
政府消費	3.6	0.9	0.5	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	1.6	1.6	0.9
公共投資	0.4	9.5	7.2	▲1.0	10.1	11.2	7.1	▲0.9	▲2.8	▲2.7	2.5	5.8
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)
輸出	0.4	▲5.9	3.9	3.0	2.1	2.3	2.4	2.6	2.7	0.4	▲0.1	2.5
輸入	▲2.1	▲0.3	4.1	2.9	3.1	3.2	2.9	2.6	2.5	▲0.0	0.6	3.0
国内民需 (寄与度)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(0.5)
官公需 (寄与度)	(0.8)	(0.6)	(0.4)	(0.1)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.4)
純輸出 (寄与度)	(0.5)	(▲1.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)

	(前年同期比、%)											
名目GDP	1.1	1.3	1.0	1.5	1.0	1.0	1.1	1.2	1.4	2.2	1.2	1.2
GDPデフレーター	0.9	0.8	0.6	0.6	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	1.4	0.5	0.2
消費者物価指数 (除く生鮮)	▲0.1	▲0.4	▲0.3	0.1	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.8

完全失業率(%)	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.3	3.1	3.1
円ドル相場(円/ドル)	115	108	101	98	98	99	100	101	101	120	101	100
原油輸入価格(ドル/バレル)	34	42	47	48	51	54	57	59	61	49	47	58

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp, 03-6833-6096)

≪日本経済見通しシリーズ≫は、直近四半期のGDP速報の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。